

9月8日(火)、日本銀行秋田支店の野見山浩平支店長等が本会を訪れ、本会藤澤正義会長並びに伊藤邦夫専務理事と、以下のテーマに関し意見交換を行いました。

なお、日本銀行秋田支店との意見交換は、今年3月以来の開催となりました。

■県内中小企業の経営状況について

本会の情報連絡員月次景況調査等による県内中小企業の景気動向について説明を行い、業種別に見た場合の売上や収益、資金繰りの動向や設備投資、雇用・賃金に対する中小企業のスタンスの変化等をポイントに意見交換を行いました。

■「ものづくり補助金」の具体的活用事例について

革新的な設備投資やサービス開発・試作品の開発を行う中小企業を支援するため、本会が秋田県地域事務局となり実施している「ものづくり補助金」の具体的活用事例について、その取組手法や特徴、効果等について詳しく説明を行いました。

とりわけ藤澤会長からは、「製造業を中心に景況は好転しているが、まだ確実な足取りではなく、この『ものづくり補助金』による資金効果は非常に大きいと考えている。今後も長期的な視野から同補助金を出来れば恒常的な制度とし、中小企業のバックアップをしてほしい。企業間競争はますます厳しさを増しており、有能な経営者でも設備投資には二の足を踏み模様眺めの状況である。こうした経営者を前向きに、かつ意欲的にしていくためには、最低でも4～5年は同補助金を継続していくことが必要であり、是非こうした事情を理解頂き、応援団になってほしい。」との発言がありました。

また、今後のリスク要因や「秋田県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に対する見方等についても意見が交わされ、藤澤会長より以下の意見が出されました。



〔日銀野見山秋田支店長(右奥)と本会藤澤会長(中央)〕

■今後のリスク要因について

－中国の動向－

「県内の各業界における中国との取引依存度は、それほど高くはないと見ている。本格的に中国へ工場等が進出しているような場合であれば、撤退するのに難儀すると思われるが、そうした事例は少ないのではないか。」

－賃上げの評価－

「各企業それぞれで事情があり業態や規模も違うため、画一化させることに疑問を感じる。上から指示を出すような話ではなく、稼いだ分はボーナス等に反映させ社員に還元する等、もっと企業の裁量に委ねるべきである。」

■「秋田県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に対する見方等

－再生可能エネルギーや自動車関連等の産業振興策－

「化石燃料を使い水素を作るのではなく、再生可能エネルギーを使い水素を作るべきである。秋田は、レアメタルが眠る日本海に面し、宝の山があるようなもので、無限の可能性を秘めている。この可能性を膨らませるためには、港の活性化が欠かせない。また、航空機産業であれば整備士等の人材育成機関をつくることで、全国から人も集まるし雇用創出にもつながっていく。他の地域と同じことをやるのではなく、秋田ならではのオリジナリティ溢れるものをスピード感をもってやってほしいし、失敗してもやり続けてほしい。」

なお、日銀秋田支店とは今後も意見交換の場を設けることにより、県内中小企業の動向認識を共有していくこととしています。